

# 2015・2016 年度 設備投資計画調査結果 (2016 年 9 月調査)

—2016 年度修正計画は、①製造業、非製造業ともに前年度実績比 2 桁増、  
②計画保有率も高水準を維持しており、企業の投資意欲は底堅く推移—

## 2016 年度計画のポイント

1. 2016 年度修正計画は、2015 年度実績と比較して、製造業(12.1%増)、非製造業(15.5%増)ともに 2 桁の伸びとなることから、全産業では 2 年連続で増加(15.3%増、除く電力・ガス 12.4%増)となる。
2. 製造業は、増加に転じる  
(2015 年度 54.3%減 → 2016 年度 12.1%増)  
～食料品、印刷で減少するも、鉄鋼等で増加となる～
3. 非製造業は、2 年連続で増加となる  
(2015 年度 12.9%増 → 2016 年度 15.5%増)  
～飲食店・宿泊、建設で減少するも、運輸、電力・ガス等で増加となる～
4. 設備投資計画保有率は、3 年連続で 7 割を上回る高水準(78.4%)となり、設備投資マインドは高い水準を維持している。



沖縄振興開発金融公庫 企画調査部  
[調査内容についてのお問い合わせ先]  
企画調査部 調査課 (担当:山内)  
沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26  
電話:098-941-1725  
FAX:098-941-1920

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

### 2. 調査時点

2016年9月1日現在

(調査票発送：2016年8月23日、回収基準日：2016年9月9日)

### 3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

### 4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

### 5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2015年度実績、2016年度修正計画、2017年度計画
- (2) 2015年度・2016年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 上記各年度の設備投資の実施地域別投資
- (6) 2015年度・2016年度の修正動向

### 6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。

## 7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	261 社	70 社	191 社
B	回答企業数	236 社	65 社	171 社
B/A	回答率	90.4%	92.8%	89.5%

## 8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

## 9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
2014 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2015 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2015 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2016 年/3 月調査			実績見込	当初計画	
<b>2016 年/9 月調査</b>			<b>実績</b>	<b>修正計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2017 年/3 月調査				実績見込	当初計画

## II. 調査要旨

1. 2016年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、製造業（12.1%増）、非製造業（15.5%増）ともに前年度実績比2桁の伸びとなることから、全産業では15.3%増（除く電力・ガス12.4%増）と2年連続で増加となる。

製造業では、食料品で製糖設備更新投資の前倒し等、印刷で兼業テナントビル工事の完了等により減少するものの、鉄鋼でプラントの更新投資等が増加すること等により、全体では12.1%増と増加に転じる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル建設工事の完了、建設で作業用船舶の更新投資完了による反動で減少するものの、運輸で航空機及び船舶の更新投資や空港施設の立体駐車場建設等の能力拡充投資等、電力・ガスで更新投資等、サービスでリース資産の更新投資等が増加すること等により、全体では15.5%増と2年連続で増加となる。

2. 前回調査（2016年3月）の当初計画に対する修正動向を見ると、製造業で17.7%増、非製造業で7.3%増となり、全産業では7.9%増（除く電力・ガス10.3%増）の上方修正となる。

3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では「能力拡充投資」（同13.5%→同7.6%）及び「新分野投資」（同12.9%→同7.3%）が減少し、「合理化・省力化・省エネ」（同15.0%→同20.9%）及び「更新投資」（同57.3%→同60.4%）は増加する。

非製造業では「新分野投資」（同18.0%→同8.4%）が減少し、「更新投資」（同42.9%→同48.1%）及び「能力拡充投資」（同33.3%→同37.3%）は増加する。

4. 2016年度の設備投資計画保有率（全産業）を見ると、当初計画（16年3月調査）は59.5%と5年連続の増加、修正計画は78.4%と3年連続で7割を上回る高水準となっており、投資マインドは高水準で推移している。

5. 上記のとおり2016年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、2015年度実績と比較して、製造業で増加に転じ、ウエイトの大きい非製造業でも増加することから、全産業では15.3%増と2年連続で増加となる。

また前回調査に対する修正動向は全産業で7.9%上方修正していることや、設備投資計画保有率が高水準であること等から、投資マインドは底堅く推移している。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 設備投資概況

2015年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では2.0%増(製造業で54.3%減、ウエイトの大きい非製造業では12.9%増)と増加に転じた。

2016年度の設備投資計画(修正計画)は、全産業で15.3%増(製造業で12.1%増、非製造業でも15.5%増)と2年連続で増加となる(図表1、2参照)。

##### (1) 2015年度設備投資実績

2015年度の県内主要企業の設備投資実績は、製造業で54.3%減の大幅減となったものの、ウエイトの大きい非製造業で12.9%増となったことから、全産業では2.0%増(除く電力・ガス12.1%増)と増加に転じた(図表1、2参照)。

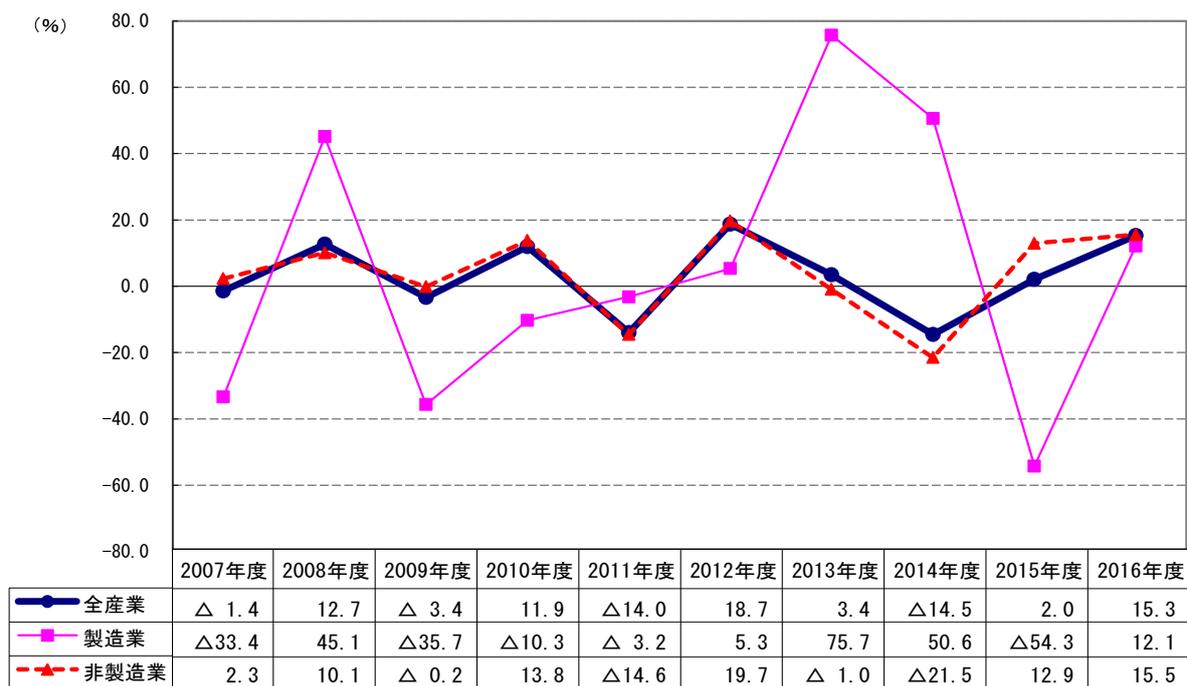
##### (2) 2016年度設備投資計画(修正計画)

2016年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、製造業(12.1%増)、非製造業(15.5%増)ともに前年度実績比2桁の伸びとなることから、全産業では15.3%増(除く電力・ガス12.4%増)と2年連続で増加となる。

製造業では、食料品で製糖設備更新投資の前倒し等、印刷で兼業テナントビル工事の完了等により減少するものの、鉄鋼でプラントの更新投資等が増加すること等により、全体では12.1%増と増加に転じる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル建設工事の完了、建設で作業用船舶の更新投資完了による反動で減少するものの、運輸で航空機及び船舶の更新投資や空港施設の立体駐車場建設等の能力拡充投資等、電力・ガスで更新投資等、サービスでリース資産の更新投資等が増加すること等により、全体では15.5%増と2年連続で増加となる(図表1、2参照)。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2007～2015年度は実績、2016年度は修正計画（共通回答232社ベース）。

図表2 2015・2016・2017年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	設備投資額						増減率			増減寄与率 注1)		
	共通回答企業228社		共通回答企業232社		共通回答企業170社		15/14	16/15	17/16	15/14	16/15	17/16
	2014年度 実績	2015年度 実績	2015年度 実績	2016年度 計画	2016年度 計画	2017年度 計画						
全産業	98,969	100,995	102,366	118,014	62,282	68,199	2.0	15.3	9.5	100.0	100.0	100.0
(除く電力・ガス)	(73,059)	(81,918)	(83,289)	(93,651)	(37,919)	(45,040)	(12.1)	(12.4)	(18.8)	(437.2)	(66.2)	(120.3)
製造業	16,030	7,333	7,343	8,232	6,684	4,626	△ 54.3	12.1	△ 30.8	△ 429.2	5.7	△ 34.8
食品	14,403	3,937	3,947	3,240	2,293	3,331	△ 72.7	△ 17.9	45.3	△ 516.5	△ 4.5	17.5
印刷	66	897	897	204	188	4	1259.1	△ 77.3	△ 97.9	41.0	△ 4.4	△ 3.1
化学	108	161	161	103	103	61	49.1	△ 36.0	△ 40.8	2.6	△ 0.4	△ 0.7
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	503	888	888	1,156	739	200	76.5	30.2	△ 72.9	19.0	1.7	△ 9.1
鉄鋼	612	1,040	1,040	2,702	2,675	700	69.9	159.8	△ 73.8	21.1	10.6	△ 33.4
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	244	234	234	598	457	150	△ 4.1	155.6	△ 67.2	△ 0.5	2.3	△ 5.2
非製造業	82,939	93,662	95,023	109,782	55,598	63,573	12.9	15.5	14.3	529.2	94.3	134.8
(除く電力・ガス)	(57,029)	(74,585)	(75,946)	(85,419)	(31,235)	(40,414)	(30.8)	(12.5)	(29.4)	(866.5)	(60.5)	(155.1)
建設	2,129	2,267	2,267	1,611	1,575	4,205	6.5	△ 28.9	167.0	6.8	△ 4.2	44.4
卸・小売	11,917	16,775	16,280	16,715	8,082	6,166	40.8	2.7	△ 23.7	239.8	2.8	△ 32.4
不動産	872	645	212	566	523	1,069	△ 26.0	167.0	104.4	△ 11.2	2.3	9.2
運輸	10,930	19,430	19,519	28,879	15,186	22,446	77.8	48.0	47.8	419.5	59.8	122.7
電力・ガス	25,910	19,077	19,077	24,363	24,363	23,159	△ 26.4	27.7	△ 4.9	△ 337.2	33.8	△ 20.3
情報通信	6,171	5,622	7,812	7,919	634	96	△ 8.9	1.4	△ 84.9	△ 27.1	0.7	△ 9.1
サービス	21,093	24,885	24,895	27,070	4,419	4,152	18.0	8.7	△ 6.0	187.1	13.9	△ 4.5
飲食店・宿泊	3,917	4,961	4,961	2,659	816	2,280	26.7	△ 46.4	179.4	51.5	△ 14.7	24.7

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業228社とは、2015年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。

注4) 共通回答企業232社とは、今回調査において15年度実績・16年度修正計画に回答があった企業数。

注5) 共通回答企業170社とは、今回調査において16年度修正計画・17年度計画に回答があった企業数。

### (3) 2016年度設備投資計画修正動向

前回調査(2016年3月)の当初計画に対する修正動向を見ると、製造業で17.7%増、非製造業で7.3%増となり、全産業では7.9%増(除く電力・ガス10.3%増)の上方修正となる(図表3-1、3-2参照)。

製造業では、鉄鋼でプラント更新の計画確定により微減となるものの、食料品で飲料製造設備の更新投資等、その他製造業で機械購入等の更新投資等、窯業・土石で工場設備の更新投資等が増加すること等から、17.7%増の上方修正となる。

非製造業では、情報通信で計画の繰延べにより減少するものの、卸・小売で店舗改装等の計画確定、運輸で航空機更新関連の計画確定、サービスでリース資産更新の計画確定、飲食店・宿泊で兼業施設の底地買取りの能力拡充投資、建設で事務所建替の更新投資が増加すること等から、7.3%増(除く電力・ガス9.6%増)の上方修正となる。

図表3-1 前回調査(2016年03月)との比較/共通回答企業230社ベース

(単位:百万円、%)

	2015年度				2016年度			
	設備投資額		修正率	修正寄与率 注2)	設備投資額		修正率	修正寄与率 注2)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B	注1) B/A		前回 (当初計画)A	今回 (修正計画)B	注1) B/A	
全産業 (除く電力、ガス)	102,128 (80,650)	100,682 (81,605)	△ 1.4 (1.2)	△ 100.0 (66.1)	106,576 (82,213)	115,025 (90,662)	7.9 (10.3)	100.0 (100.0)
製造業	5,863	7,032	19.9	80.8	6,551	7,710	17.7	13.7
食料品	2,847	3,636	27.7	54.6	1,986	2,718	36.8	8.7
印刷	932	897	△ 3.8	△ 2.4	168	204	21.4	0.4
化学	157	161	2.5	0.3	75	103	37.3	0.3
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	772	888	15.0	8.0	926	1,156	24.8	2.7
鉄鋼	680	1,040	52.9	24.9	2,715	2,702	△ 0.5	△ 0.2
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	221	234	5.9	0.9	343	598	74.3	3.0
非製造業 (除く電力・ガス)	96,264 (74,786)	93,650 (74,573)	△ 2.7 (△ 0.3)	△ 180.8 (△ 14.7)	100,025 (75,662)	107,315 (82,952)	7.3 (9.6)	86.3 (86.3)
建設	2,138	2,267	6.0	8.9	1,354	1,611	19.0	3.0
卸・小売	16,727	16,783	0.3	3.9	13,589	16,715	23.0	37.0
不動産	686	645	△ 6.0	△ 2.8	552	566	2.5	0.2
運輸	19,649	19,430	△ 1.1	△ 15.2	26,466	28,856	9.0	28.3
電力・ガス	21,478	19,077	△ 11.2	△ 166.1	24,363	24,363	0.0	0.0
情報通信	5,912	5,622	△ 4.9	△ 20.1	6,017	5,551	△ 7.7	△ 5.5
サービス	25,065	24,895	△ 0.7	△ 11.8	26,008	27,047	4.0	12.3
飲食店・宿泊	4,609	4,931	7.0	22.3	1,676	2,606	55.5	11.0

注1) 修正率(%) = [今回調査(2016/9) ÷ 前回調査(2016/3) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(230社)とは、前回調査(16年3月)の15年度実績見込及び16年度計画、今回調査(16年9月)の15年度実績及び16年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表 3-2 修正率の推移（対前回 3 月調査比）

(3月調査実績見込→9月調査実績) (単位：%)

調査時点 年/月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2007/09	2006	0.6	14.8	△ 1.1	0.4
2008/09	2007	2.3	5.2	2.1	5.2
2009/09	2008	△ 2.6	△ 1.0	△ 2.8	2.9
2010/09	2009	△ 0.4	14.0	△ 1.3	3.6
2011/09	2010	1.9	△ 15.3	3.2	7.5
2012/09	2011	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.5	5.8
2013/09	2012	9.0	△ 6.6	10.1	17.7
2014/09	2013	1.7	0.7	1.8	5.3
2015/09	2014	3.7	23.1	0.4	6.1
2016/09	2015	△ 1.4	19.9	△ 2.7	△ 0.3

(3月調査当初計画→9月調査修正計画) (単位：%)

調査時点 年/月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2007/09	2007	6.8	△ 18.0	10.0	17.0
2008/09	2008	2.1	8.0	1.4	2.1
2009/09	2009	6.8	△ 3.4	7.6	13.5
2010/09	2010	2.9	17.4	1.8	4.1
2011/09	2011	△ 1.7	△ 36.6	2.8	6.2
2012/09	2012	9.1	11.7	8.9	19.8
2013/09	2013	3.9	3.5	4.0	6.6
2014/09	2014	11.1	29.5	8.3	12.7
2015/09	2015	21.8	40.5	20.4	29.0
2016/09	2016	7.9	17.7	7.3	9.6

### (3)-2 修正理由

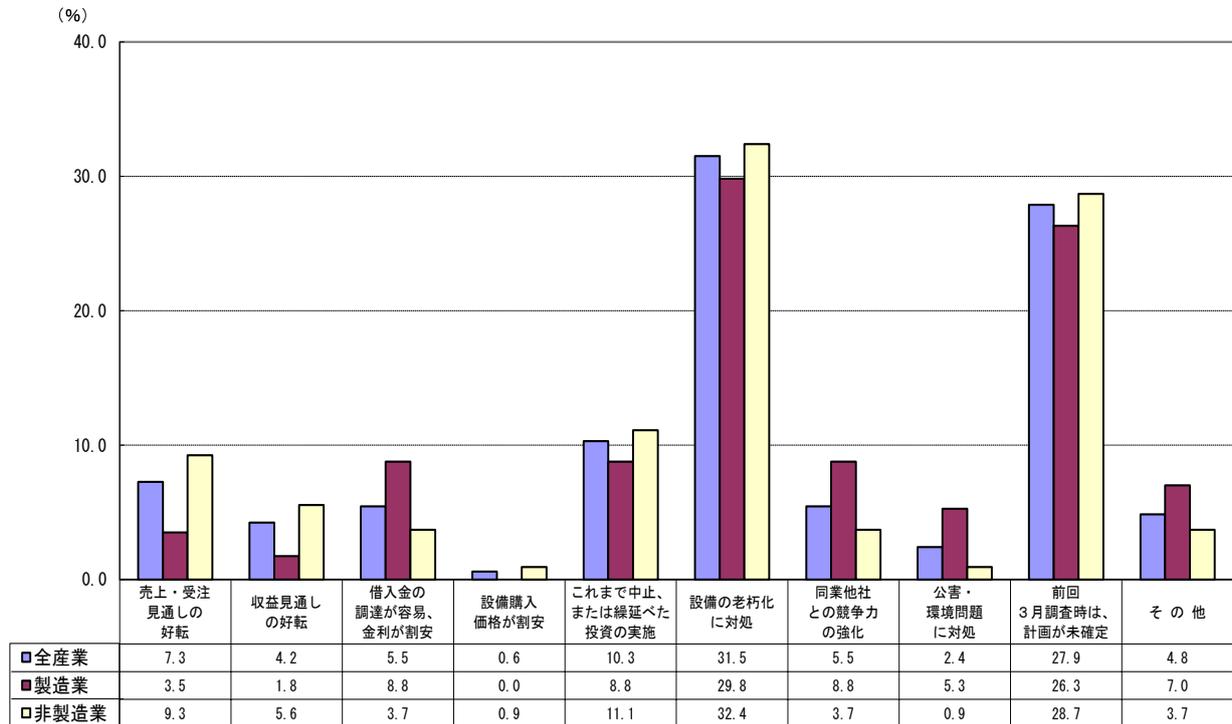
前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）を見ると、「増加」46.5%、「減少」16.1%、「変化なし」37.4%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を30.4%ポイント上回っている（図表 3-3 参照）。

全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」が31.5%、「前回 3 月調査時は計画が未確定」が27.9%となり、この2つの理由が全体の約6割を占める。他には「これまで中止、または繰延べた投資の実施」が10.3%、「売上・受注見通しの好転」が7.3%となっている（図表 3-4 参照）。一方、「減少」の主な理由は、「計画繰延べ」（42.5%）、「その他」（25.0%）で全体の7割弱を占めている（図表 3-5 参照）。

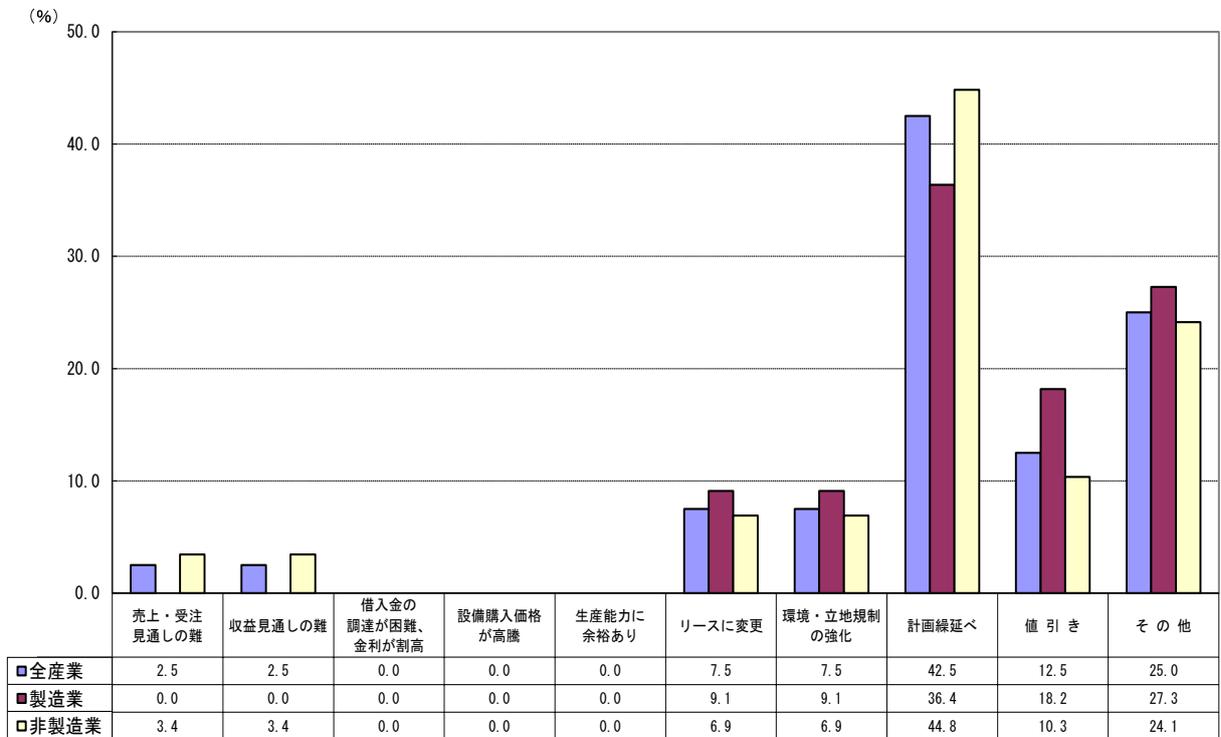
図表 3-3 計画修正企業の構成比（2016 年度修正計画）

	増加	変化なし	減少	合計
全産業（社）	107	86	37	230
構成比（%）	46.5	37.4	16.1	100.0
製造業（社）	35	17	11	63
非製造業（社）	72	69	26	167

図表3-4 前回調査（2016年3月）に比べ「増加」と答えた理由



図表3-5 前回調査（2016年3月）に比べ「減少」と答えた理由



## 2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「新分野投資」（15年度実績 17.6%→16年度修正計画 8.3%）が減少し、「更新投資」（同 44.2%→同 49.2%）及び「能力拡充投資」（同 31.5%→同 34.6%）は増加する。

製造業では「能力拡充投資」（同 13.5%→同 7.6%）及び「新分野投資」（同 12.9%→同 7.3%）が減少し、「合理化・省力化・省エネ」（同 15.0%→同 20.9%）及び「更新投資」（同 57.3%→同 60.4%）は増加する。

非製造業では「新分野投資」（同 18.0%→同 8.4%）が減少し、「更新投資」（同 42.9%→同 48.1%）及び「能力拡充投資」（同 33.3%→同 37.3%）は増加する（図表4、図表5参照）。

図表4 投資動機別構成比（2015・2016年度比較）

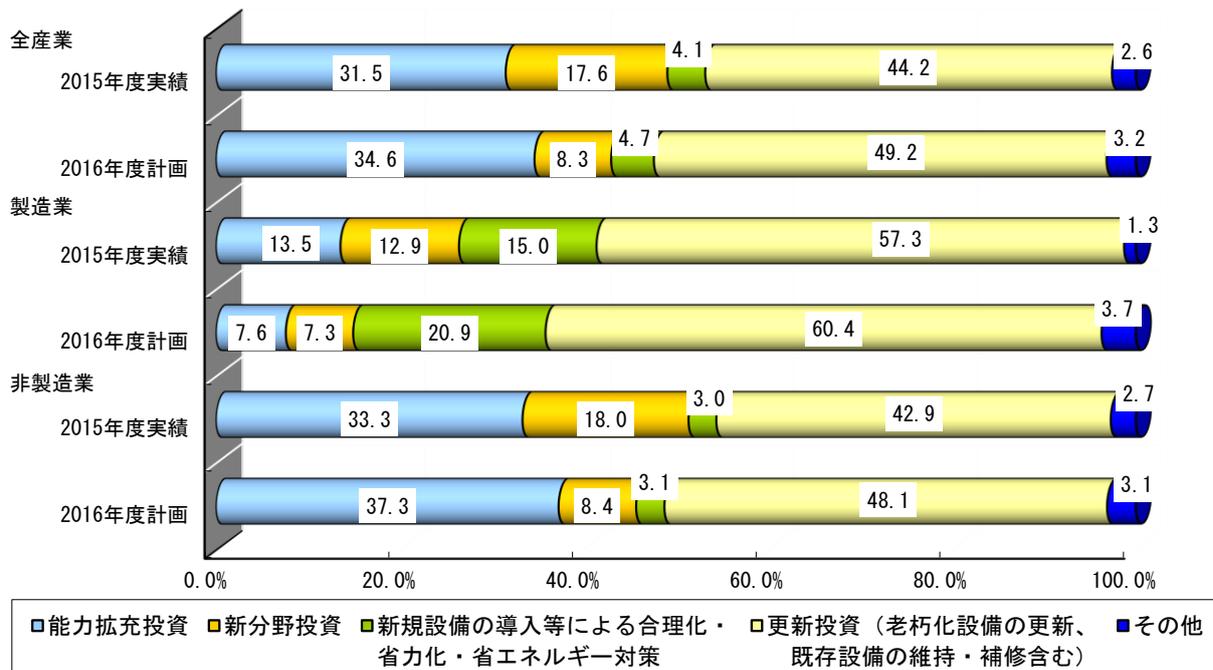
（単位：％）

	全産業		製造業		非製造業	
	2015年度実績	2016年度計画	2015年度実績	2016年度計画	2015年度実績	2016年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	31.5	34.6	13.5	7.6	33.3	37.3
新分野投資	17.6	8.3	12.9	7.3	18.0	8.4
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	14.3	7.7	4.9	4.7	15.3	8.0
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	3.2	0.6	8.0	2.6	2.7	0.4
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策	4.1	4.7	15.0	20.9	3.0	3.1
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	44.2	49.2	57.3	60.4	42.9	48.1
その他	2.6	3.2	1.3	3.7	2.7	3.1
研究開発	0.0	0.0	0.5	0.3	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	2.5	3.1	0.8	3.4	2.7	3.1

注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

図表5 投資動機別構成比（2015・2016年度比較）



注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

### 3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払ベース)をみると、「内部資金」の割合(15年度実績42.7%→16年度修正計画35.6%)が減少し、「外部資金」の割合(同57.3%→同64.4%)は増加する。

製造業では、「内部資金」の割合(同50.1%→同45.9%)が減少し、「外部資金」の割合(同49.9%→同54.1%)は増加する。「外部資金」のうち「民間金融」の割合(同21.9%→同28.3%)が増加する。

非製造業では、「内部資金」の割合(同42.2%→同34.8%)が減少し、「外部資金」の割合(同57.8%→同65.2%)は増加する。「外部資金」のうち「株式・社債」の割合(同0.1%→同7.9%)が増加する(図表6、図表7参照)。

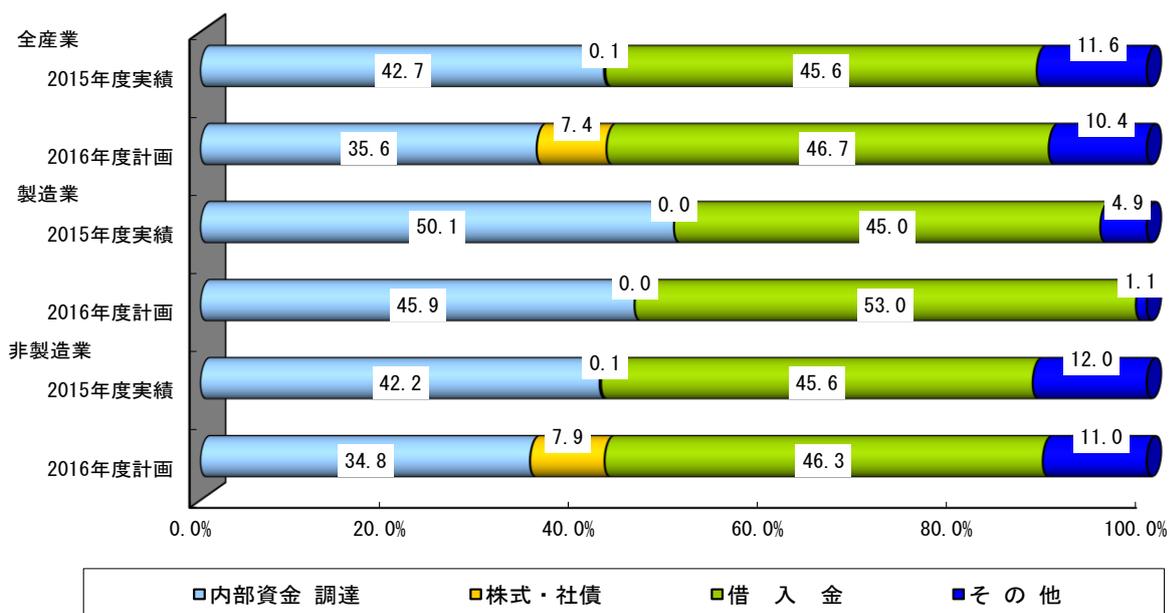
図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位:百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	外部資金調達						
					計	株式・社債	借入金			その他	
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金額	全産業	2015年度実績	116,974	49,912	67,062	155	53,320	30,589	21,886	845	13,587
		2016年度計画	137,681	48,947	88,734	10,151	64,333	37,671	26,062	600	14,250
	製造業	2015年度実績	6,997	3,502	3,495	0	3,152	1,534	1,573	45	343
		2016年度計画	8,749	4,015	4,734	0	4,634	2,480	1,882	272	100
	非製造業	2015年度実績	109,977	46,410	63,567	155	50,168	29,055	20,313	800	13,244
		2016年度計画	128,932	44,932	84,000	10,151	59,699	35,191	24,180	328	14,150
構成比	全産業	2015年度実績	100.0	42.7	57.3	0.1	45.6	26.2	18.7	0.7	11.6
		2016年度計画	100.0	35.6	64.4	7.4	46.7	27.4	18.9	0.4	10.4
	製造業	2015年度実績	100.0	50.1	49.9	0.0	45.0	21.9	22.5	0.6	4.9
		2016年度計画	100.0	45.9	54.1	0.0	53.0	28.3	21.5	3.1	1.1
	非製造業	2015年度実績	100.0	42.2	57.8	0.1	45.6	26.4	18.5	0.7	12.0
		2016年度計画	100.0	34.8	65.2	7.9	46.3	27.3	18.8	0.3	11.0

注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)

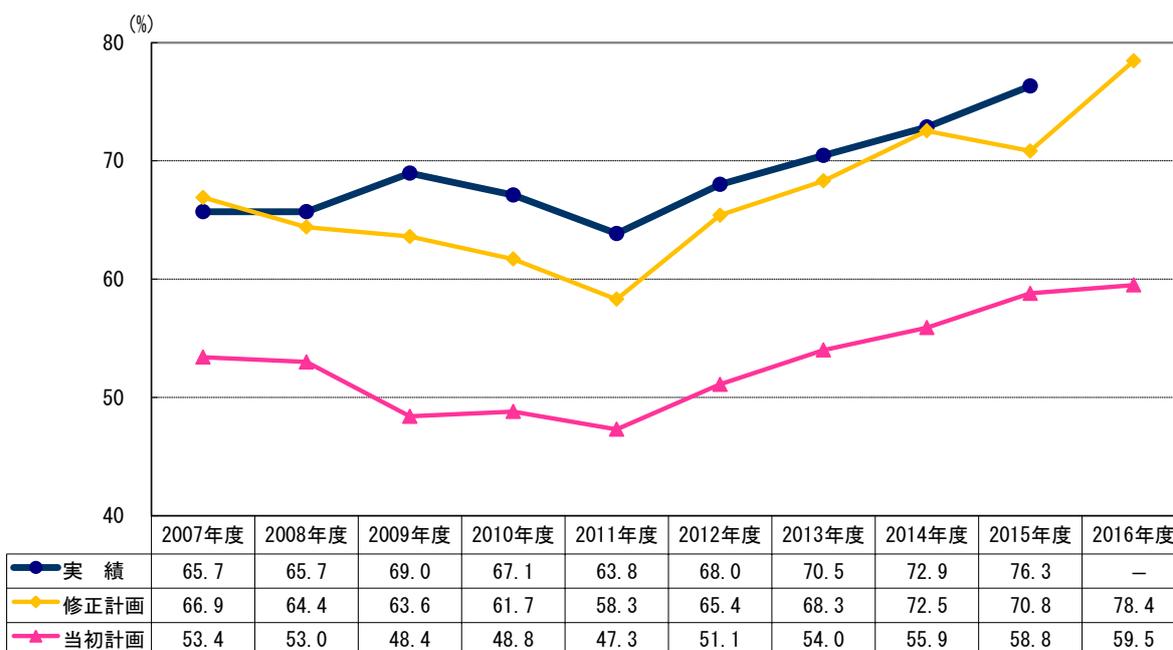


注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

#### 4. 設備投資計画保有率の動向

2016年度の設備投資計画保有率（全産業）を見ると、当初計画（16年3月調査）は59.5%と5年連続の増加、修正計画は78.4%と3年連続で7割を上回る高水準となっており、投資マインドは高い水準で推移している（図表8参照）。

図表8 設備投資計画保有率の推移



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

— 以 上 —